



議会だより

かつらぎ

今こそ力を合わせてコロナを乗り越える

主な内容

コロナ対策特集 2ページ

議員報酬10%減額 6ページ

一般質問 町民のおもいを届ける60分 12ページ

Gikai 2020.8 (令和2年)

発行/和歌山県かつらぎ町議会
編集/議会だより編集特別委員会

86号

令和2年度 コロナ対策補正予算

Pick up

あなたの声を

議会と町政へ!!



コロナからあなたの生活を守る 共にがんばろう

新型コロナウイルス感染症により、町民の生活は大きく様変わりした。人の動きも止まり、経済的にも大打撃を受けた事業所も多く出てきた。そのため、国・県・市町村による対策も講じられている。

今回の特集として町独自の4支援事業を取り上げ、町民の皆さんの声を聞いた。

特別定額給付金事業(新生児分)280万7千円



国の対象にならない4月28日以降に生まれた新生児に10万円支給

目的 新型コロナウイルス感染症が町民生活にもたらす影響の長期化が見込まれることから、国の特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれた子どもを対象に「特別定額給付金(新生児分)」を支給する。子育てにかかる生活支援として一人当たり10万円を支給することにより、子育て世帯への経済的支援を行う。

- 内容** ○給付対象者(1、2の両方の条件を満たす者)
1. 令和2年4月28日～令和2年8月18日(特別定額給付金申請期限)までに生まれ、かつらぎ町に住民登録した者。
 2. 母親が令和2年4月27日(特別定額給付金基準日)時点でかつらぎ町に住民登録があり、申請日までに引き続き住民登録を有している者。
- 受給権者 給付対象者の母親。
 ○受給額 給付対象者一人につき10万円。
 ○受付方法 出生届提出時に申請書を渡す。申請書類を郵送にて受け付ける。
 ○申請期限 申請書の受領日から1カ月以内。
 ○給付方法 申請者の本人名義の銀行口座への振り込み。



あおやま あずさ
青山 杏沙 さん

4月28日以降に生まれた赤ちゃんのために10万の補助金が申請できると聞いてすごくありがたい。もっと小さな子どもがいる家庭が暮らしやすい町になってほしい。



かど むら みさひろ
門 三佐博 さん

基準日を過ぎた子どもを対象に給付金を交付する制度が創設され、未だの宝である子どもたちのための貴重な制度であり、関係者に敬意を表し感謝します。

かつらぎ町応援クーポン券発行事業 (ごみ袋無料引換券を含む)9572万7千円



概要 町民の暮らしと町内事業所の経営支援を目的に「かつらぎ町応援クーポン券(ごみ袋無料引換券を含む)」を発行する。クーポン券5000円(500円×10枚)とごみ袋引換券(小10枚入り)を町民一人ひとりに配布する。

町内の小売店や飲食店など(町内の取扱事業所)で利用でき、使用期限は令和3年1月31日まで。

町議会で現金給付にしないのかとの質問に、町長は、国で10万円の給付があり、零細業者の多い本町では、現金よりクーポン券の方が経済の活性化につながると答えた。



いけみね さき
池峯 紗岐 さん

自粛中は外食が出来なかったのが家族で久々に外食したいと思えます。ごみ袋は5人家族なので小はなかなか使わず枚数少なくていいので選べるようにして欲しかったです。



きたうら きよこ
木多浦 清子 さん

果夢果夢バザールでは、桃の観光をしており、コロナで観光バスが95%の減になります。「応援クーポン券」は町の活性化にもなり、大変ありがたいです。

基本料金内の対象者には減免恩恵なし 補正額 799万2千円



新型コロナウイルス影響による生活困窮者・経営難事業者に
水道の使用水量80%軽減



概要 新型コロナウイルス感染症による影響で、助成給付等を受ける水道使用者(個人、事業者)に緊急的支援として、水道の使用水量の80%の軽減を行う。

減額の例

用途	使用水量		水道料金 (基本料金+超過料金)		軽減額 ①-②
	軽減前	80% 軽減	軽減前①	軽減後② (負担額)	
家庭用A (口径13)	20㎡	4㎡	3,400円	1,460円	1,940円
営業用 (口径13)	80㎡	16㎡	19,000円	3,510円	15,490円

問 売上が50%以下に落ち込んだ事業者は、無料になっても水道水をたくさん使うことはない。どうして水道料金を全額免除することを考えなかったのか。
町長 さらに200万円ほど経費がかかる。全額を減免するというような考えではない。

- 内容**
- 実施時期 令和2年6月から令和2年8月までの使用分。
 - 減免額 使用水量の80%。ただし、支払い下限額は基本料金。減免上限額は30万円。
 - 対象者(いずれかに該当する者)
 - ・緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付を受けた者。
 - ・雇用調整助成金を受けた者。
 - ・持続化給付金の給付を受けた者。
 - ・新型コロナウイルス感染症特別貸付を受けた者。
 - ・セーフティネット保証の融資を受けた者。



まつたに よしお
松谷 恵央 さん

生活に重要な飲用水に減免対策を講じていただきありがとうございます。再発生の恐れが懸念されていることを考え、今後この施策を一般家庭にも配慮方検討していただきたい。



しらくら よねぞう
白倉 米三 さん

コロナで経営が苦しい時期の減免が欲しい。欲を言うと、我々自宅事業者は、休業しても生活用に使っているので家庭用料金にするか、基本料金を半額にして欲しかった。

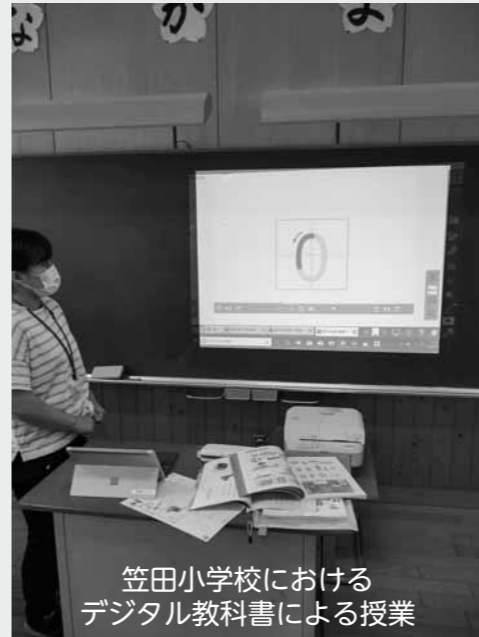
学校だけでなく家庭でも使えるように 補正額 1億1187万1千円



教育ICT環境整備事業
小中学生に一人1台のタブレットを

概要 本町はデジタル教材を利用して、個々の理解度や習熟度に応じた課題を提供することにより、児童生徒の学習意欲を高め主体的・対話的な学びを進めるための環境整備を本年度中に行う。

議会では、家庭でもタブレットが使えるよう求めるとともに、家庭にWi-Fiの設置ができないところもあるので、全て携帯の4Gで実施する考えはないかと質問した。教育委員会は、携帯の回線では年間数千万円の費用がかかるので考えていないと答弁した。



笠田小学校における
デジタル教科書による授業

- 事業内容**
- タブレット端末1082台を年度末までに調達。
 - 梁瀬小学校は携帯電話網を活用した環境整備で実施。



きのした きよこ
木下 喜世幸 さん

費用は莫大であるが、子どもの将来のためには非常に大切であると思う。障害などの課題のある子どもが授業を受けられることも必要と思う。



さかた まもる
坂田 守 さん

コロナ禍により、臨時休業が長引いて学年や学校によって宿題などの量や質の違いで教育格差が懸念される。タブレットの導入によりオンライン授業や課題の提出などメリットがあると考える。

減額ありきで良いのか

概要

今回の給料削減に関する議案は

- ①議員報酬減額の条例（議員提案）
- ②町長や教育長の給料減額の条例
- ③給料減額分の予算の補正
- ④対策を求める決議（議員提案）

という3議案と1決議案が関連しているため、質疑や討論についてはまとめて掲載している。

Q

問 減額に至ったプロセスは。

A

提出議員 町長と教育長が10%減額するという報告をいただき全員協議会で提案した。

町長 財政が豊かでない中、決断した。

問 減額した予算の活用は。

提出議員 減額分約348万円の活用については、町に対し現状の実態把握の後に独自政策を求めた。

町長 減額分約150万円は特別定額給付金の新生児に対する一部として考えている。

問 本来は何が必要かという議論があるべきだ。そこで予算が不足するのであれば、今年度の事業を先送りできるものはないのかなどの議論があり、必要分が不足するので身を切るのではないのか。

提出議員 その通りであるがスピード感を重視した。

町長 必要なところに必要なお金をとすることは理解している。報酬のカットが大きく寄与していくということには当然ならないという認識はある。



《反対》福井 強太 議員
身を切ることに反対ではない。本来のあるべき姿は、住民に寄り添い対話を深め、今何が必要なのかを明確にする。その中で、いくら予算が必要でどのよう
に予算を生み出すのかという議論がある。しかし、それでも予算が不足するのであれば身を切る必要があるのかという対策になるのではないか。今回の減額は聞こえのいいわべだけの政策としか言えず、身を切る
ことだけをありきとしたことに反対。

《賛成》氏岡 誠 議員
厳しい財政状況の下でも、町民や町内企業の実態を把握し、国・県での補助対象とならない部分には上乗せを行い、また、町単独での支援策を拡充するなど、早急に対策をとることが大切。

討論 賛否が分かれる

新型コロナウイルス感染症に伴う
対策の拡充を求める決議（本文要約）

内容

- ①町内企業等に対する町独自支援策の拡充。
- ②補助対象外への上乗せ。
- ③柔軟な対策の強化。
- ④医療体制の充実要望。

3議案と1決議案の内、賛成討論は決議案のみで反対討論は全てにおいて行われたので要約して掲載している。

議員報酬10%減額 9カ月で348万円

経過

新型コロナウイルス感染拡大防止対策の財源として、町長から特別職の給料を10%削減するという相談を受け、議会でも、住民支援として同様の削減をするべきではと議員全員協議会で協議した。

また、議会では、住民に開かれた議会を目指す一環として本会議の映像配信の予算要望額344万円を先送りにして、併せて財源の捻出に取り組んだ。

その後、議員報酬の削減に関する条例案が上程され賛成多数で可決した。条例案が可決されると給与分の予算削減による補正予算と、新型コロナウイルス感染拡大防止に対する決議案が提出され、それぞれ賛成多数で可決した。

議員報酬

職名	前	後	削減率	削減期間	削減額
議長	300,000円	270,000円	10%	令和2年7月 ～令和3年3月	約348万円
副議長	250,000円	225,000円			
議員	230,000円	207,000円			

特別職の給料

職名	前	後	削減率	削減期間	削減額
町長	700,000円	630,000円	10%	令和2年7月 ～令和3年3月	約150万円
副町長	600,000円	540,000円			
教育長	550,000円	495,000円			

※ただし、副町長は任命していない。



木村 真紗美 さん

私が求めるコロナ対策は、給料削減よりも明確なアドバイスや本当に困っている方への支援です。パフォーマンスだけでは本当に困っている人を救う事は出来ないと感じています。



奥田 修二 さん

議会から行政への提案を歓迎拍手。いち早く本町独自施策で弱者救済を実施してください。引き続き、コロナ対策を議会・町長以下全職員共々頑張ってください。

子どもたちを コロナから守る



橋本市議と意見書について懇談

県に意見書

コロナ情報 共有求める

経過

新型コロナウイルス感染症患者の情報について、県は保健所単位での性別・年代のみを公表している。感染者患者の家族、濃厚接触者等は個人情報保護の観点から町当局にも一切情報を提供していない。この状況下で新たな感染が小中学校やこども園などで発生した場合、町は適切な対応をすることができず、感染拡大防止の機会を失いかねない。

今回の意見書は橋本市と伊都郡の1市3町の共通課題として議員間で協議したものであり、議会は、県に対し市町村に情報の提供を求めるため、意見書を可決した。

「新型コロナウイルス感染症患者等の公表及び情報提供基準を改めることを求める意見書」の概要

- ① 新型コロナウイルス感染症患者の保健所単位での公表を市町村単位での公表へと改められたい。
- ② 新型コロナウイルス感染症の疑いがあるもの（検査時点）の基本4情報を市町村単位に情報提供されたい。
- ③ 新型コロナウイルス感染症患者の同居家族や感染経路から推定される濃厚接触者の基本4情報を市町村に情報提供されたい。

議会が決議

学校等施設の休業 独自ガイドライン策定を

新型コロナウイルス感染症に対する迅速できめ細やかな対応と学校等施設休業基準策定を早急に求める決議

経過

緊急事態宣言解除に伴い町は「感染拡大予防ガイドライン」を策定し、感染予防措置を取りながら、小・中学校と公共施設の再開を実施した。学校等施設の休業基準の策定など細やかな対応を求める決議を全員賛成で可決した。

概要

- ① 学校等関係者が感染症を発症した場合、直ちに学校等施設の休業を行うべく、本町独自の学校等施設ガイドラインを作成し迅速に行動する対策を講じること。
- ② 感染症患者や濃厚接触者への風評被害に
- ③ 町民に対し、正しい情報を迅速に収集提供すること。また感染者や濃厚接触者のプライバシーを保護し、町が責任をもって情報公開に努めること。

スクールバス活用 空き時間に無料巡回 バスに乗って買い物に行こう

4月会議(4/28)	
補正予算	1件
5月会議(5/21)	
補正予算	3件

4月会議

一般会計補正予算の審議。主な内容は、国からのコロナ対策による特別定額給付金事業等。全員賛成で可決した。

5月会議

一般会計補正予算等の審議。主な内容は、巡回バスの運行、クーポン券の発行、防災用物品購入等。全員賛成で可決した。

どうなるか？ 地域公共交通

概要

スクールバスの空き時間を有効活用して巡回バスを実験的に運行する。町応援クーポン券の利用促進のため、巡回バスに乗って小売店や飲食店に行ってもらうのが狙いで、新型コロナウイルス感染症による影響で疲弊した地域経済の活性化を促す。

- 巡回ルートは国道24号と県道と歌山橋本線ルートを右回り左回りそれぞれ1日4便。
- 月・火・木・金の週4日で、時間は8時45分から14時11分まで。
- 運賃は無料。

今回の実験的な運行を来年3月30日まで行うが、その後運行状況を検証し、今後のコミュニティバス運営に生かす予定。

問

導入の目的と土日運行しない理由は、**【総務・厚生担当参事】** 目的は、住民への生活支援と業者への支援だ。巡回バスの運行で

町発行のクーポン券の利用が進むようにしたい。高齢者を主な利用者に想定しているので、土日運行がなくても平日買い物に行ってもらえると考えた。

問

実験的運行とは、**【総務・厚生担当参事】** 料金を徴収するバスには道路運送法が適用されるが、無料のバスは、適用外となる。今年度は実験的に運行するので7月から3月までの9カ月間、無料で運行するが、来年度は会員制で会費を徴収する方向に近づきたい。町の持ち出しだけで運行するのは困難。特定の人を利用するバスになり、バス停のあるお店などにも協力してもらおうと考えている。



令和2年7月2日～令和3年3月30日まで
1日右回り左回りそれぞれ4便運行

6月会議(6/2~17)	
人事	13件
専決処分	14件
補正予算	7件
条例	11件
意見書	1件
決議	2件
諸報告	3件
一般質問	6人

基金3000万円活用するも 国保税アップ

6月会議

国民健康保険税条例の一部改正、使用料・手数料・督促及び延滞金条例の一部改正、コロナ対策などと各会計の補正予算案等。全員賛成で可決した。

国民健康保険税条例の一部改正

概要

今年度の国保税は、被保険者の減少や医療費の高騰もあり、基金から3000万円を繰り入れたが、昨年度と比べ値上げとなった。

ただし、予算編成後、新型コロナウイルスの感染が広がる中、減免制度が加えられた。例えば、前年度の主たる生計維持者の合計所得が300万円以下の世帯で、事業収入等が3割以上減になると、国保税の全額免除が行われる場合がある（詳細は税務課へお問い合わせください）。

問 コロナ禍の中で
の値上げとなったが。
【健康推進課長】 財政
上やむを得なかった。

問 基金によって値
上げの抑制は可能だっ
た。コロナ禍が続く場
合、来年度は国保税の

【町長】 コロナ禍とい
うのは通常の状況では
ない。基金残高もある
のでこれをどう使うか。
第二波、第三波の状況
を見ながら判断したい。



コロナ禍の中での 減免

問 減免の仕組みは。
【税務課長】 来年の3
月末まで申請を受け付
けるので、一旦納めた
国保税についても減免
の対象になる。

問 住民に寄り添っ
て納税相談を。

【町長】 現在もコロナ
感染症対策で人員を増
員している。十分配慮
したい。

損害賠償の和解

1年遅れて報告

概要

町長の専決
処分として
町の道路環
疵（きず）によって車両の損
壊と運転手を負傷さ
せた損害賠償の和解
が報告された。しか
し、報告の中には、
昨年8月9日の専決
があり質疑となった。

と車両への物損事故が
あった。物損事故は昨
年8月に示談したが、
人身事故の示談に時間
がかかり今となった。

問 示談が成立すれ
ば専決処分書を議会に
報告すべきだし、議案
説明時にも説明すべき
では。

問 令和元年8月9
日の専決処分書を令和
2年6月会議に報告す
る理由は。
【建設課長】 町道での
グレーチング変形によ
る被害者への人身事故

【建設課長】 本来なら
ば、昨年の9月会議で
報告すべきだったし、
議案説明においても遅
れた理由を説明すべき
であり、申し訳ない。

議会豆知識

専決処分とは

議会を招集する時間的な
余裕がないとき、長の判断
で処分を行うこと。専決処
分は議会承認を必要とする
ものと報告のみとするもの
がある。承認が得られない
場合でも処分の効力は失わ
れない。



使用料、手数料、督促及び
延滞金条例の一部改正

マイナンバーの 通知カード廃止

概要

マイナンバー制度
ができたときに12
桁の番号が紙製の
個人番号通知カードで各家
庭に届けられた。この個人
番号通知カードは廃止され
るが、住所変更がなければ
今後も使用できる。



《反対》 東芝弘明議員

通知カードの廃止、マイナ
ポイント導入、健康保険証に
なる、銀行の通帳と紐付ける
など、便利になればなるほど、
紛失による情報流出などが起
こる。リスクを指摘せず利便
性だけ主張するのは問題。



賛否が分かれた議案・決議

(注) 新堀行雄議員は、議長のため採決には加わらない。 ○は賛成 ×は反対

件名	議員名 結果	議員名													
		新堀	雑賀	宮井	東芝	大原	赤阪	浦中	氏岡	福岡	溝北	小林	藤本	松岡	福井
かつらぎ町議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	12対1で可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
町長、副町長及び教育長の給料その他の給与条例の一部を改正する条例	12対1で可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
かつらぎ町使用料、手数料、督促及び延滞金条例の一部を改正する条例	10対3で可決	-	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
令和2年度かつらぎ町一般会計補正予算(第3号)	12対1で可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
新型コロナウイルス感染症に伴う対策の拡充を求める決議	12対1で可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

補正予算(4月・5月・6月会議の合計額)

会計名		補正額	補正後の予算総額
一般会計		18億285万8000円	125億5185万8000円
特別会計	国民健康保険事業	147万8000円	25億7423万8000円
	国民健康保険天野診療所事業	46万6000円	918万2000円
	後期高齢者医療事業	△217万2000円	5億8564万2000円
	介護保険事業	30万7000円	28億4191万9000円
	花園地域交流推進施設運営事業	△52万2000円	1億1400万0000円
水道事業会計	収益的・資本的収入	△26万9000円	6億994万4000円
	収益的・資本的支出	△248万3000円	7億6226万3000円

一般質問

町民のおもいを届ける60分



中阪町長

一般質問は、議員が事前に提出した通告書に基づいて、町政に関する提案や質問を行うもので、持ち時間は一人60分。なお、記事は、質問者の責任において作成されたものである。



ページ	質問事項	質問議員
13	給付型奨学金と奨学金返済サポート制度を	松岡 宏行
14	本町の小中生徒へのパソコン教育は(新型コロナ含むオンライン教育へは)	溝北 好一
15	持続化給付金の申請 町の手助けは	福岡 久二子
16	学童保育を公設民営に	東芝 弘明
17	複合災害(コロナ禍と自然災害)に対する町当局の対応は	宮井 健次
18	食料・農業・農村基本計画の閣議決定に伴う町の農業について	赤阪 岩男



給付型奨学金と奨学金返済サポート制度を

町長 検討する必要がある



松岡宏行 議員

問 私立の文系で卒業までの費用は、自宅通学者で4年間約740万円、下宿で約1096万円。本町には大学進学者を支援する制度はない。コロナの影響でアルバイトができず学費や生活費に苦勞している子どもたちと保護者を支援する取り組みが必要では。

【総務・厚生担当参事】 支援することは重要と認識している。

問 所得の低い家庭やひとり親家庭を優先的に月額3万円の給付型の進学奨学金制度を。

【町長】 低所得世帯では高等教育はハードルが高いので検討する必要がある。

要がある。

問 奨学金制度の利用者はおおむね二人に一人。平均的に借入総額324万円、毎月の返済額1万6880円、返済期間14・7年。奨学金の返済は、生活や結婚など若者の将来にとって大きな課題。大学卒業後町内に在住すれば年額15万円、さらに町内企業に就職すれば18万円。10年間支援する奨学金の返済サポート制度を創設して、

企業との連携を深め、若者の定住を。

【町長】 スタンスは賛同。若者定住は奨学金の制度だけでなく根本的な部分から考えたい。企業を巻き込んだ奨学金制度は作りたいため、企業と協議したい。

問 給付型奨学金、奨学金の返済サポートの財源は、一般会計よりの持ち出し、ふるさとつらぎ寄附金、町内企業からの寄附金で基金を。

【町長】 企業訪問では大学卒業より高校卒業者の希望が多いが、大学卒業者が地元で採用されるよう取り組みたい。基金は前向きに考えたい。

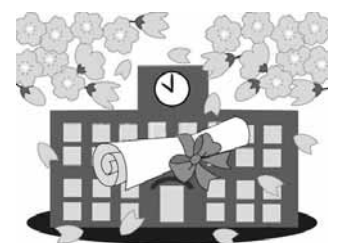
避難所の備蓄食料に 液体ミルクを

問 今、地震が発生して多くの住民が避難場所に避難し、水や燃料の確保が難しいとき、備蓄用のパンや米などで、大人や子どもは対応できる。もしその中に乳児が十数人おればどのように対応するのか。

【総務・厚生担当参事】 すぐに授乳ができる状況でないことは、確かな事実。

問 液体ミルクは、耐久性の高いスチール缶で、製造日から1年間保存が可能。215円で市販されている。缶に乳首キャップをつけて、直接利用できるのが特徴。避難所の備蓄食料に液体ミルクを整備すれば、乳児をはじめ多くの人が利用できるのでは。特に、保育所や学校給食で一定の量を確保するローリングストック手法を活用しては。

【町長】 乳児を守るのに非常に有効なので導入を前向きに考えたい。



本町の小中生徒へのパソコン教育は (新型コロナ含むオンライン教育へは)

町長 ICT教育とふるさとを愛する心を培っていく



溝北好一 議員

問 A-1に対する人材育成は。
【教育長】 ソサイエティ5・0で超スマート社会を生きる時代。AIやロボットと共存しながら社会貢献できる

問 新型コロナウイルス感染拡大によるオンラインがテレビ・経済・教育まで当たり前になりつつある。国は2024年度までに全児童・生徒にパソコン一台を無償配布する。本町の現態は。
【教育総務課長】 現在、全国は5・4人に1台、和歌山県は4人に1台、本町は小中学校1057人に230台、4・5人に1台である。

【町長】 補正予算の補助要綱や事業詳細が未確定のため、5月補正に計上した。今後の展

問 和歌山県のパソコン教育の実態ならびにレベルは。
【教育長】 本県は全国より1年早くプログラミング教育に取り組んでいる。

力を育む必要がある。
問 小中学校のパソコン教育の実態は。
【教育次長】 文字入力能力から動画等資料の閲覧知識(インターネット・ワード・エクセル・パワーポイント)を養う。平成29年からプログラミング教育を取り組み中だ。

【町長】 今後の課題だ。平成29年より各学校にペーパーロボットを借りプログラミング教育実施による子どもと教員のレベルアップを図れた。今後も研修を通じ先生の活用能力を高める。

問 3月補正で国からパソコン一人1台の予算が付いた。近隣市は、インフラ整備に予算計上早く取り組んだが、本町はなぜ手を上げなかったか。
【町長】 補正予算の補助要綱や事業詳細が未確定のため、5月補正に計上した。今後の展

開が具体的に議論されない中では問題と判断した。
問 他市町村と比較して高速通信環境(学校内LAN・WiFi)が遅れていないか。
【教育次長】 大谷小・梁瀬小以外はLAN整備が済みだが容量が不足。5月補正で梁瀬小以外は環境整備する。



笠田小学校のパソコン教室

問 将来含め、災害や感染症に伴うオンライン教育を本会議で当面考えていないと答弁したが。
【教育長】 コロナ休業では、子どもたちは今できることを必死に頑張ってくれた。今後はオンライン学習も視野に入れて遅れることなく取り組みたい。

問 デジタル教育と子どもたちへの思いは。
【町長】 情報通信技術を活用した教育と字を書き、本を読み、表現力や読解力を高める教育の必要性。日本語を正しく使いふるさとを愛し自分が住みなれた町のために、いかに貢献できるか、そんな子どもに育ってほしい。

持続化給付金の申請 町の手助けは

町長 精力的に取り組みたい



福岡久二子 議員

問 新型コロナウイルス感染症に関わる「専用お問い合わせ窓口」が5月1日に設置された。窓口担当の趣旨と任務は。

〔企画公室長〕 長期化が予測される中、窓口を一本化して個人や事業主からの相談に対応している。国の施策の対応も行うということで設置された。

問 5月8日に問い合わせたときには、持続化給付金など国の支援制度についての相談は、役場では受け付けていないという返事だった。実際には町民からの相談はあったのか。

〔企画公室長〕 5月1

日から5月末までの1カ月間で、相談窓口への問い合わせが1082件。10万円給付金についてのものが多く、持続化給付金については20件あった。

問 対応の中身は。

〔企画公室長〕 スマートフォン等使える人には入力の方法まで手伝っている。そうでない人には国のサポート会場である橋本商工会館を紹介し、必要書類の説明などしている。

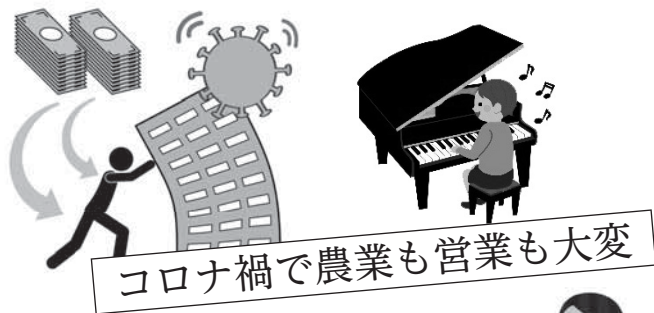
問 サポート会場では「電子申請のサポートを行うが、詳しい相談は受け付けていません」とある。自分が申請できるのかどうか、どんな準備をすればいいかなど、相談できる場所がないのが現状だ。町民にとって困るのはこれだ。サポート会場で聞くことができないようなことに応えるのが役場ではないか。

〔企画公室長〕 今担当の5人以外にも職員を増やす予定。必要書類のことや給付の対象となるかどうかの相談にのる。町民に代わってのサポート会場予約も可能。

問 持続化給付金のことを知らない人や、言葉は聞いたことがあるが自分と結びついていないという人もいます。

町が相談にのるといことがわかるように広報に載せるべきだ。何をどう載せるかはどう決まるのか。

〔総務課長〕 各課から町民に知らせる内容が総務課へ集まってくる。それをもとに広報紙の構成を行う。発行の2カ月前に構成は決まる。急ぐ場合は紙面掲載でなく折り込みをする。



問 新しい担当も増やすということだが、今の状況とこれからのことを。

〔町長〕 次の一手を打っていくための体制づくりということで、5人に加え、新たに7人の職員に発令したところである。そもそも要件を満たしていないという人がたくさんいる。きちんと申請できる書類を整えている人には当然サポートしないとイケない。本業と併せての業務で、職員に負担がかかっているが、精力的に取り組みたい。

問 10万円給付のことで臨時任用職員を雇用しているが、人員を増やすことはあるか。

〔町長〕 今の体制でやれるところまでやりたい。

学童保育を公設民営に

町長 公設民営か直営があるべき姿



東芝弘明 議員

問 4月と5月、ひまわりキッズに登所した児童が、なぜ減少したのか。

【教育総務課長】 緊急事態宣言のもと、登所自粛が起こっていた。

問 昨年から非常に経営が厳しい状況にあり、そこにコロナ問題が発生した。学童保育に対し運営委託料を町が出して経営を安定させるべきでは。

【教育長】 民設民営から公設民営へ、検討していく。いかなければならぬ。

【町長】 規模の大きいところは、公設民営または直営があるべき姿だと思う。

コロナ対策情報共有を

問 住所、氏名、年齢、性別の4情報も含め、県との情報共有は必要か。

【町長】 基本4情報は必要だ。

問 県に対し「対策計画」に基づき連携を要請すべきでは。

【町長】 申し入れるべきかどうか。慎重に考える。

問 風評被害の克服や差別的な問題の克服への努力は、市町村の責任だと思つが。

【町長】 市町村に責任がある。

問 第二波、第三波が起こつたら医療崩壊が起こる可能性がある。赤字補填がどうしても必要。医療的な対策が必要では。

【町長】 消防による救急搬送のときに、コ

ナの疑いがある場合、たらい回し状態に何度かなつた。こういう対策を講じる必要がある。医療機関の経営については、対策を講じるべきだ。



コロナ対策の学校休業方針の 説明とゆき届いた対策を

問 ケースによって学校の臨時休業を必ずしも実施する必要はないとなつた。休業の目安は。

【教育長】 学級または学年の休業、学校の臨時休業、地域内の全ての学校の臨時休業、県内の全ての学校の臨時休業というようにケースごとに示された。

問 事前にこの方針を説明しないと大混乱する。保護者が感染したら子どもはどうなるのか。

【教育次長】 親族間での保護が基本。親族等による保護が困難な場合は、児童相談所や児童養護施設等での一時保護か、ショートステイの利用を想定している。実態についての正確な数値は持っていない。

【教育長】 実態把握は大事。各学校の取り組みを尊重して情報共有し、指導助言や支援をしたい。

問 教職員の消毒の負担を軽減すべきでは。

【教育長】 国が方向を示してくれている。それに期待したい。



3密を避けるため音楽教室を普通教室に活用する笠田小学校

複合災害(コロナ禍と自然災害)に対する 町当局の対応は

町長 職員の訓練、近々やりたい



宮井 健次 議員

問 「かつらぎ町新型コロナウイルスインフルエンザ等対策行動計画」(平成28年2月)に照らして、現在の局面は、
【危機管理課長】 小康期に入っている。
問 町長も同様の認識か。
【町長】 同様に小康期と考えている。
問 梅雨の季節に入り、台風シーズンというところで、新型コロナウイルス感染症の発生によって例年以上に複合災害が予想されるが、どのように認識しているか。
【危機管理課長】 今までの災害対策本部の編

成では非常に困難。職員の配置を含めて、編成替えを検討している。
問 どのような準備、段取りをしているのか。
【危機管理課長】 換気用の扇風機、消毒液、非接触体温計等の購入を進めている。

問 「分散避難」は考えているのか。
【危機管理課長】 避難所の収容人数は制限されるので、自宅、親戚、友人等安全な場所への避難も広報している。
問 ホテル、旅館はどうか。
【危機管理課長】 和歌山県と和歌山県旅館ホテル生活衛生同業組合が協定を結んでおり、町内では「かめや旅館」「旅館かつらぎ」「きくや旅館」「一栄旅館」「かつらぎ温泉八風の湯」となっている。

問 避難所の開設は、
【危機管理課長】 今回、新型コロナウイルス感染症対策用として町職員配置の開設場所は、紀北農芸高校(中飯降)、妙寺中学校(妙寺)、丁ノ町地域交流センター(丁ノ町)、笠田高校(笠田)。四邑公民館については廃止し、新たに保健福祉センターを発熱者専用として開設を考えている。

問 避難所での生活は、どうなっているのか。例えば、段ボールベッドの準備は。
【危機管理課長】 現在のところ段ボールベッドまで考えていない。避難所用マットの購入で代替えを考えたい。



問 職員の避難訓練は、どうするのか。田辺市では職員30人で公民館を使って事前の訓練をしているが。
【町長】 一番大切なのは職員の訓練であると常々課長に伝えてある。近々やりたい。

問 町の防災計画の中に「タイムライン(注)」という考え方を入れる考えは。
【町長】 タイムラインは必要。早急に防災計画を見直ししていく。
 ※この他、機構改革と行政サービスについても質問した。

コロナ禍に伴って見直しされた避難所

施設名
紀北農芸高校 体育館 (中飯降)
妙寺中学校 体育館 (妙寺)
笠田高校 体育館 (笠田)
【福祉避難所】 丁ノ町地域交流センター (丁ノ町)
【発熱者用避難所】 かつらぎ町保健福祉センター (丁ノ町)

(注)タイムラインとは
 時間軸に沿って、例えば台風の接近、上陸、通過の局面別に行動計画を作成、庁内の各部署がどう動き、住民に何を促すかなどを定め、減災につなげる試み。

食料・農業・農村基本計画の閣議決定に伴う町の農業について

町長 伝統的に農業を守る必要がある



赤坂岩男 議員

問 本町を何立町と考えるか。

町長 数字上は製造業が盛んで、サービス業、小売業や卸売業が多い。農業は従来から振興されているが、基幹産業とは言えないところまで衰退している。しかし、農村、農業は守る必要があると考えている。

問 一番大切なものは。

町長 若い世代、特に子どもは町の宝である。

問 SDGs、持続可能な開発目標は。

町長 少ない農地をいかに効率よく使うか。



ぶどうの生産が盛んで農業が元気な御所地域

問 棚田や段々畑等への取り組みを強化することだと理解している。

町長 中山間地の衰退イコール農業の衰退といっても過言ではない。

問 衰退、疲弊が進み、格差問題が深刻化している。国の計画と町農政の整合性は。

問 中山間地で生活に潤いがもてるような単独の支払制度を作っていたきたい。

町長 単独補助については、今すぐこへ至るという考えはない。

3月会議の一般質問へ 答弁と対応から

問 国定公園地内への不法投棄や産業廃棄物について、誰か現場を確認したか。

産業観光課長 前回の議会の質問の後確認した。今後の対応について協議を進める。
住民福祉課長 建築廃材や家具類、廃タイヤ、

ヤ、家電品、違法に処理した断熱材で生ごみ等は見当たらない。

問 袋を開封したか。
住民福祉課長 目視で確認した。

町長 捨てた人間が分らない場合は、地権者の責任になる。地元のパランティアが回収し、行政が処理するのが基本的な方法だ。

町指定ごみ袋に広告を

問 ごみ袋の年間使用量は。

住民福祉課長 昨年の販売実績は、可燃ごみ袋32万8260枚、プラスチック類袋8680枚、ペットボトルは、1万260枚。

1円の広告料となると37万円となる。業者の費用との経済比較で導入を検討することになると考える。

問 袋に広告を検討しては。

総括担当参事 約37万枚なので



↑ごみ袋の裏は無地

総務産業常任委員会

6月4日委員会開催。平成31年度決算見込みについて調査審議した。

経常収支比率、2年ぶりに100%切る見込み

一般会計は、歳入面では町税・県補助金・地方交付税・ふるさと納税等の増、起債等の減となった。歳出面では公債費等の増、衛生費・災害復旧費等の減により、単年度収支は1億4640万円の黒字見込みで、平成30年度よりも増加する。経常収支比率は土地開発公社の借金をまちづく基金、減債基金を取り崩して一括返済したことにより、100%を下回る見込みである。ただ、貯金を下ろして借金を返済したもので行財政改革の効果によるものではない。今後については、今年10月の国勢調査結果によ



妙寺団地1号棟

り、1億円を超える地方交付税の減額（人口一人当たり約10万円）、西部公園・妙寺団地の起債の償還が始まり、また新型コロナウイルス対策で不測の支出が見込まれる。依然として厳しい町財政の健全化に向けて、行財政改革推進方針の徹底を求めた。

厚生文教常任委員会

6月5日委員会開催。①第2期子ども・子育て支援事業計画②新型コロナウイルス情報提供を求める意見書③町に対してコロナ感染症学校等施設休業基準策定決議について調査審議した。

※②③の詳細は8ページに掲載。

新たに追加！
支援を必要とする子どもが
安心して暮らせるまち

次世代を担う子どもたちは、地域社会の宝である。第2期計画を令和2年3月に策定した。「健やかに産み育てる環境づくり」「子育てと社会参加を両立させる」「子育てを地域のみんなで応援する」「次世代を育てる環境づくり」「子どもが安全に育つ安心できるまち」に新たに「支援を必要とする子どもが安心して暮らせるまち」が追加となる。

近年いじめや不登校など子どもの人権に関わる問題が多発しており、これらの防止対策に取り組むとともに、子どもの人権を守るための継続した啓発活動を推進する必要があるため追加したと説明を受けた。

委員会は、障害のある子ども、虐待等によりケアを必要とする子ども、貧困や外国につながる子ども等、配慮が必要な子どもや保護者を対象に継続的支援の充実を求めた。

総務産業・厚生文教合同委員会

4月28日合同委員会開催。中飯降地域における林地開発について調査審議した。

林地開発は産業観光課、産業廃棄物は住民福祉課担当のため合同委員会となった。

今までの経緯

民間業者が林地開発の許可を受け土砂埋め立てによる農地造成をしていた。途中から産業廃棄物埋め立て申請をしたが、住民・町・町議会からの反対運動で産廃計画を廃止することとなった。

農地造成地から
産廃の混入確認

一部の土地所有者から産廃が埋められていると橋本保健所に掘り起し要請があった。現地3カ所を掘削したと



産業廃棄物が確認された中飯降の林地開発地

議会運営委員会

5月27日、6月18日委員会を開催し、議会基本条例の検証について審議した。

基本条例の成果と検証

議会活性化と開かれた議会を進めるため、議員提案により成立した「かつらぎ町議会基本条例」は、独自に議会の自己研鑽と資質の向上に努め、各常任委員会では月一回は開催し、政策議論した。広報広聴特別委員会では、モニター制度活用で意見収集した。

条例制定から4年が経過したので、委員会では検証に取り組んでいる。今回で、全ての検証が終了した。この内容については、今後中間報告を行う。

広報広聴特別委員会

4月9日、5月19日、6月5日委員会開催。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、商工会との懇談会を延期。また、業務委託による映像配信の予算化をコロナ対応優先のため断念した。

4月7日、議会モニターの委嘱式を行った。任期は1年。

議会モニターだよりNo.1
議会だよりを
読んで

○「地域おこし協力隊 定住率上がるのか」(85号10ページタイトル)は、定住という目的が達成されるという事ですが、

理解できにくいです。

○「新交通システム構築へ」(85号6ページ)について、デマンド交通は実現してほしいです。かつらぎ町は山間部もあり高齢の為、車の免許証返納した時に直面する問題です。運営主体は自治体でお願いしたいと今は思っています。

○選挙権が20歳から18歳に改正されました。若い世代の意見を反映させるということから、中学生や高校

生達にも、自分の住んでいる地域の活性化についての提案や日頃から感じている事などをメールで議会のホームページに送ってもらい、その内容を議会だよりで紹介できたらどうでしょうか？

○次世代シリーズのがんばる人も楽しみの一つです。

○モニターになったので初めてすっかり最後まで読みました。たくさんさんの審議と一般質問は読み応えがありました。



議会モニター委嘱式

新規採用職員が議会を傍聴

本町は、新規採用の職員研修の一環として、議会傍聴を毎年6月に実施している。今年は6月10日の本会議を3人の職員が傍聴した。

議会の議案質疑・採決について傍聴し、質疑・答弁等の形式を学んだ。また、特に新型コロナウイルス感染症対策やマイナンバーカード普及の促進について町独自の施策や対応について議論が行われ、今後の政策に反映されていくことが実感できた。



傍聴して気になった事が、「法令に基づいた」上で「細部まで」議論されていることです。何が根拠か、現状どんなデータを持っておりそこから予想できる事を説明できるような知識と分析力が必要だと改めて感じました。



議会の傍聴を行って強く感じたことは、中阪町長・町議会議員の方々・各課の課長が町民の皆様への強い思いと想定外のコロナ禍の中でも常に町民の皆様状況に寄り添う姿勢に感銘を受けました。

議会だより編集特別委員会

編集後記

議員による紙面のレイアウトを行ってから5年6カ月が経過した。いつも紙面を改善したいと思いつながり「議会だより」を作ってきたが、昨春秋、埼玉県寄居町に行ったときの視察は衝撃的だった。この町の議会だよりには、たくさんの町民の声が掲載されていた。

議会だよりは、編集委員だけでなく多くの人によって支えられてきた。関わってきた全ての人に感謝したい。

委員長
東芝弘明

寄居町のよいうに町民の声を紙面に載せるにはどうすればいいのか。検討の末、作られたのが前号と今号の議会だよりだ。寄せられる意見には、「読みやすくなった」というも



新型コロナウイルス感染症に係る対策一覧表 (抜粋)

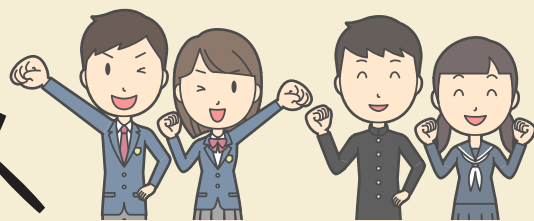
国の第2次補正

制度	種類	対策名	内容	対象期間	受付期間
国	給付	持続化給付金	一月の売上が前年比で50%以上減少した中小企業や個人事業主に対し、最大200万円(中小企業)または100万円(個人事業主)を給付。		R3年1/15まで
		(第2次補正)	今年1月～3月までに創業した事業者を加える。		
国	助成	雇用調整助成金	雇用の維持を図るための休業手当等に要した費用を助成。上限一人1日当たり8,330円。教育訓練を実施した時の加算額2,400円(中小企業)。	4月～6月末まで	
		(第2次補正)	一人1日当たり8,330円を上限15,000円に引き上げ(月額33万円)。	9月末まで延長	
国・町	猶予・減免	固定資産税・都市計画税の減免	厳しい経営環境にある事業者等が所有する償却資産や家屋にかかる令和3年度の固定資産税及び都市計画税を2分の1(30%～50%減少)またはゼロ(50%以上)に減免。	2月～10月	
国	給付	家賃支援給付金 (第2次補正)	売上が前年月比50%以上減少、または3カ月で30%以上減少した事業者に対し上限月50万円(中小企業)月25万円(個人事業主)を、原則、賃料の3分の2を半年間給付。		
県	支給	事業継続支援金	売上が前年月比50%以上減少し、国の持続化給付金の給付を受けた事業者に従業員数に応じて20万円～100万円を給付。	1月～12月	R3年2/28まで
国	補助	妊婦PCR検査 (第2次補正)	出産間近の希望する妊婦に費用の全額補助。		
町独自	経済支援	かつらぎ町応援クーポン券【産業観光課】	一人5,000円のクーポン券(500円×10枚)。町内の取扱店で買い物・食事・その他に利用できる。	R3年1/31まで	引換はR3年1/29まで
町独自	生活支援	かつらぎ町応援クーポン券(ごみ袋)【住民福祉課】	ごみ袋(小)10枚入り引換クーポン券。	R3年1/31まで	引換はR3年1/29まで
町独自	経済活性化支援	巡回スクールバス運行事業	地域経済の活性化を促すためクーポン券との連携を図り、国道24号から和歌山橋本線のコースを右回り、左回り1日各4便ずつ運行(月・火・木・金)。無料。	R2年7/2～R3年3/30	
町独自	免除	水道料金軽減【上下水道課】	水道の使用水量の80%を軽減(上限30万円)。緊急小口資金の貸付や新型コロナ対策の支援(助成・給付)を受けている個人と事業者が対象。	6月～8月使用分	12/28まで
町独自	支給	特別定額給付金《新生児分》【企画公室】	国の特別定額給付金の対象とならない4/28以降に生まれた新生児1人に対して10万円を支給。ただし、母親が4/27時点で本町に住居登録があり、申請日まで引き続き住民登録を有している者。	4/28～8/18	
国	支給	傷病手当金【健康推進課】	新型コロナウイルス感染または感染の疑いがあり、収入が減少した者に対して傷病手当金を支給。国民健康保険被保険者のうち被用者(給与所得者)。	1/1～9/30	



紹介

がんばる人



これからの「かつらぎ町」を担うのは君だ!

次世代シリーズ「がんばる人」は、スポーツや文化活動などでがんばっている子どもたちを紹介します。学校の中だけでなく、民間や地域団体、個人でがんばっているのもOKです。

- ①頑張っていること
- ②始めたきっかけ
- ③将来の夢
- ④かつらぎ町の好きなところ

- ①ソフトテニスで全国1位に向けて、日々練習に励んでいます。
- ②姉の練習風景を見て、自分もやりたいと興味を持った。
- ③いろいろな国をまわり、世界一周してみたいです。
- ④友達と遊べる公園や広場が沢山あるところです。



妙寺小学校5年
なかむら ゆうび
中邑夢弥さん



- ①バスケットの練習です。
- ②姉と兄がやっていて、かっこいいと思ったからです。
- ③みんなを笑顔にする仕事がしたいです。
- ④地域の人々の笑顔があたたかい所です。



大谷小学校6年
みぞきた ゆき
溝北有希さん

- ①勉強と部活動の両立です。
- ②お兄ちゃんが野球を習っていて、楽しそうと思ったからです。
- ③特に決まっていなくて人に頼られる立派な大人になることです。
- ④自然が多く、近所の人々がすごく親切に話しかけてくれるところです。



笠田中学校2年
かいの あゆり
海野愛由利さん

